



労働安全と健康経営

当社グループでは、社員の安全と健康に配慮し、労働災害の防止や心身の健康の維持増進に努めています。会社・労働組合から選出の委員、産業医で構成される「安全衛生委員会」を設置し、職場環境の改善・整備や労働災害の防止活動、通勤災害撲滅活動を行っています。

安全衛生に対する基本的な考え方

3.4 3.6 3.a 5.c 8.8 16.1

安全衛生管理体制

竹田 i P ホールディングスおよび竹田印刷では、労使の代表者による「安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動などの報告・審議を行っています。決議事項は社内イントラなどを活用して社員に周知しています。

安全衛生委員会体制図



※安全衛生委員には、労働組合の代表者や各部門の責任者が含まれます

日栄印刷紙工では安全会議を月に1回実施しており、外部の環境衛生コンサルタントに5Sパトロールを依頼して、指摘事項を含めた報告を受けています。また、外部の環境衛生コンサルタントの指導のもと、建物の1F・3Fの作業エリアを中心に歩行昆虫・飛翔昆虫のトラップ配置図を作成しており、前月の結果報告をもとに、対策、処置を行っています。

労使協調による課題の解決

竹田印刷と竹田印刷労働組合は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重しながら、労使協議会、安全衛生委員会などを定期的に開催し、経営諸課題や労働条件に関する率直な意見交換を行っています。

安全衛生への取り組み

4.4 8.8

作業環境の管理

騒音、有機溶剤などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。特に騒音が発生する職場では、耳栓など保護具の着用を徹底しています。

機械・設備の安全対策

機械による災害は、機械とそれを操作している作業員などが関連して発生します。危険領域には安全装置を設置し、定期的な検査およびメンテナンスを行うことでリスク低減対策を実施しています。

避難訓練の実施

日栄印刷紙工では、冬の17時以降に蛍光灯を消した状態（外が暗い時間帯に災害が発生した想定）で避難訓練を実施しました。また、停電、小火、けが人発生など実際に発生し得る事態を想定した訓練を行った結果、常備灯を整備することになり、環境改善に繋がりました。



火災発見時を想定し、初期消火班が火元を確認し指差し呼称をしている様子

消防点検の実施

専門業者による消防設備の点検を年2回実施し、点検結果を定期的に消防署へ報告するとともに、不具合を改善することで緊急事態発生への対応を図っています。

防災訓練研修の実施

防災訓練は事業部ごとに行っています。本社では、新型コロナウイルス感染予防対策のため、毎年行っている実地訓練ではなく座学による訓練研修を実施しました。各本部の避難誘導班・初期消火班・通報連絡班の方が参加し、ビデオによる地震対策講習および、当社の事業継続計画について知識を深めました。



新入社員研修での消火訓練の様子

化学薬品教育の実施

プロセス・ラボ・ミクロンでは、半導体関連製品の作製時に使用される化学薬品について、各部署にて上長による教育が行われ、知識を平準化するとともに作業時の安全性を高めています。

交通安全への取り組み

3.6

竹田印刷では、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に安全衛生委員会において情報を共有し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。またアルコールチェックの義務化に伴い、アルコール検知器を使用して運転前後の運転者の酒気帯びの有無を確認し、結果を日誌に記録・保管しています。

事故防止対策

光文堂では、外部サービスを活用し、各営業車に通信機能付きドライブレコーダーを取り付けて走行データ分析を実施し、事故防止活動を実現しています。毎週、前週の運転状況に関する個々の診断結果が送付され、社内の得点ランキングが共有される仕組みとなっています。また診断結果にて、全国平均点との差や危険挙動の内容・回数等が分かるため、社員の運転傾向を分析することができます。

健康経営への取り組み

3.4 5.c 8.8 16.1

健康経営の目的

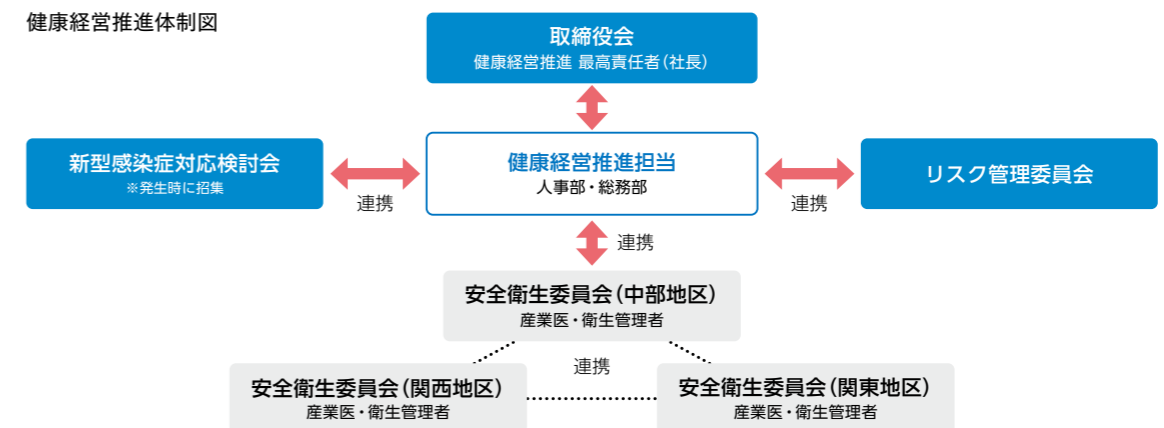
従業員の健康上の理由による欠勤・休職・退職を縮小させるだけにとどまらず、すべてのステークホルダーの幸せに貢献し、常に必要とされる存在であることをめざすため、従業員が能力を最大限に発揮できる心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現することで、会社の持続可能な成長基盤を構築することを目的としています。

健康宣言

「仲良く朗らかに元気よく働こう」の体現のために

1. 従業員の健康を重要な経営資源と捉え、安全と心身の健康を最優先する職場づくりに取り組みます
2. 会社、労働組合、従業員とその家族が一体となって健康づくりを推進していきます
3. 経営ビジョン「社会から信頼され、必要とされる存在に。」に基づき、事業活動を通じて健康づくりを支援していくことで社会に貢献していきます

健康経営推進体制図



健康施策の取り組み状況

復職支援プログラム

長期間療養休職している社員が復職する際は、本人の状況をみながら「ならし勤務」を導入したり、短時間勤務やテレワーク勤務を活用するなどの復職支援プログラムを作成し、復職しやすい環境づくりを行っています。

メンタルヘルス相談窓口を設置

日常生活における様々な不安や悩みについて、気軽に相談できる窓口を設置しています。外部の専門機関に委託し、プライバシーは厳守しています。相談は無料で、家族の利用も可能です。

ハラスメント相談窓口を設置

「ハラスメント防止規程」により、各種ハラスメントに関する相談・苦情などに対応する窓口を設置しています。専任の担当者がプライバシーの保護に十分務めた上で迅速に対応します。